様　式　1

公 共 事 業 再 評 価 調 書

所 管 課 ： 海岸防災課

1 事業概要

事 業 名 ： 二見(4)-２地区急傾斜地崩壊対策事業

事業種別 ： 急傾斜地崩壊対策事業	事業主体 ： 沖縄県	当初事業期間 ： R5～R7
事業箇所 ： 名護市二見地区	根拠法令 ： 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	事業期間 ： (R5～R7) R5～R12
総事業費(百万円) 188	費用内訳 ： 補助 ５／１０	事 業 量 ： 抑止杭等

（整備目的）

当該地区は名護市二見地内に位置する北西向き斜面で、平均がけ高約８ｍ、平均勾配約32度の急傾斜地であり、保全対象はがけの直上に要配慮者利用施設が１戸ある。斜面が完全に崩壊した場合、要配慮者利用施設に大きな影響が出るものと判断されることから、急傾斜地崩壊対策事業を実施するものである。

2 再評価該当項目

□ ① 事業採択後１０年間を経過　□ ② 事業採択後５年間を経過して未着工
□ ③ 再評価後一定期間（　　年）を経過　□ ④ 事業の中止　■ ⑤ その他　（事業期間延長、事業費増）

3 再評価に至った主な要因

（具体的理由）

□ ① 用地取得の困難　□ ② 調査・設計の困難　□ ③ 事業の拡大　□ ④ 予算の確保
□ ⑤ 手続き・法令の問題　□ ⑥ 他事業との関係　□ ⑦ 整備効果の問題
□ ⑧ 当初計画が長期間　■ ⑨ その他　（事業期間延長、事業費増）

・詳細設計にて要配慮者利用施設の基礎形式の確認に時間を要し、事業期間が延長となった。
・その基礎形式の確認結果により工法を見直したため、事業費が増額となった。

4 事業の進捗状況

(R８．３時点)

項　目	事業費(百万円)				
計　画	282				
実施済	32				
率	11 %				

5 事業効果の評価指標

(検討年：整備期間+50年)
(基準年：2026年)
(単位：百万円)

① 事業期間便益	638	① 建設費	256
② 供用期間便益	13,453	基準年換算（C'）	239
総便益（①+②）	14,091		
基準年換算（B'）	5,505	② 維持管理費（50年）	50
③ 残存価値	12	基準年換算（C'）	19
総便益	14,103	総費用	306
基準年換算 （B）	5,516	基準年換算 （C）	257

費用便益比 （Ｂ／Ｃ） ＝ 5516 ／ 257 ＝ 21.44

6 事業を巡る状況の変化

① 社会･経済　近年の気候変動の影響により、激甚化・頻発化する風水害から生命・財産の被害を防止・最小化するため、砂防関係施設などの防災インフラ等の強化が全国的に推進されている。（国土強靭化実施中期計画）

② 地元･自治体　特になし

③ 利害関係者　特になし

7 事業の必要性・効率性

① 事業の必要性・緊急性・有効性など ：

斜面には複数個所で新旧の崩壊跡が確認され、斜面全体が不安定な状態となっている。本事業の実施により、災害を未然に防ぎ、要配慮者利用施設の利用者や職員の生命の保護が図られる。
また、施設自体が名護市の津波避難所となっているため、避難所の安全性が確保できる。

② 事業の効率性（代替案等の可能性やコスト縮減） ：

設計業務等も順調に進んでいるため、現計画を推進することが効率的である。

③ 事業効果の発現状況 ：

急傾斜地崩壊防止施設が未整備であるため、事業効果は発現していない。

8 今後の対応・見通し

① 事業計画等　現計画で事業を推進し、R12年度の事業完了を目指す。

② 対住民関係　特になし。

③ 執行体制等　現在の組織体制で特に問題なし。

9 対応方針

■ ① 事業継続（現計画）　□ ② 事業継続（見直し）　□ ③ 事業の中止